

【未来科学研究科】

I. 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

1. 現状の説明

(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか

未来科学研究科の学位授与方針【資料 4-6-2】は、2012（平成 24）年度に明確化し、各専攻の学位授与方針とともに全学的な調整および協議を経て 2013（平成 25）年度に本学大学ウェブサイトを通して、学生や教職員等に周知し、社会にも公表している。

なお、本研究科の「人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的」に沿って、学位審査の透明性・客観性を高めるべく修士論文又はこれに代わる研究成果の審査基準【資料 4-6-1 学生要覧 P. 15】、在学期間の特例に基づく早期修了条件【資料 4-6-1 学生要覧 P. 15～P. 16】を策定し、実際の指導を行っている。また、学生要覧【資料 4-6-1 学生要覧 P. 4～P. 5】や大学ウェブサイトを通して、学生や教職員等に周知し、社会にも公表している。

(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか

未来科学研究科の教育課程編成・実施方針【資料 4-6-2】は、2012（平成 24）年度に明確化し、各専攻の教育課程の編成・実施方針とともに全学的な調整および協議を経て 2013（平成 25）年度に大学ウェブサイトを通して、学生や教職員等に周知し、社会にも公表している。

なお、本研究科の「人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的」に沿って成された教育課程により授業科目を開設し、実際の指導を行っている。また、科目区分、必修・選択の別、単位数等は、研究科規則並びに学生要覧【資料 4-6-1 学生要覧 P. 65～P. 66、P. 73、P. 79】に明示して、大学ウェブサイト等を通して、学生や教職員等に周知し、社会にも公表している。

(3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか

未来科学研究科並びに各専攻の学位授与方針および教育課程の編成・実施方針は、本学の同方針に基づき、具体的な方針・基準を 2012（平成 24）年度に明確化し、全学的な調整および協議を経て、2013（平成 25）年度に大学ウェブサイトを通して、学生や教職員等に周知し、社会にも公表している。

2014（平成 26）年度以降については、学生要覧にも掲載し、学生や教職員等へのさらなる周知を図る予定である。

(4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか

未来科学研究科は、2009（平成 21）年度の設置年度以降、年次進行による履行状況と教育効果等については、未来科学研究科教育改善推進委員会にて検討し、適宜、未来科学研究科運営委員会に提案し、検証・評価を進めている。完成年度以降の教育課程編成に反映させるための改善方策の検証・評価を毎年度実施してきた。

2012（平成 24）年度に本研究科および各専攻の教育課程の編成・実施方針を明確化し、現

行カリキュラムを一覧することのできるカリキュラムマップ【資料 4-6-3】を作成して、方針と実態の整合性、カリキュラムの体系性、および教育内容の適切性についての点検を開始した。

本研究科の教育点検・評価、改善システムの PDCA サイクルは、以下のとおりである。

- ・「Plan」では、研究科委員会にて各専攻等から提案された事項に関して決議する。
- ・「Do」では、研究科委員会の決議内容に従って、各専攻等で実施する。
- ・「Check」では、学生による授業アンケート【資料 4-6-4】、大学院修了式アンケート【資料 4-6-5】等からの意見を集約する。
- ・「Action」では、「Check」内容が、各専攻をはじめ研究科委員会にフィードバックされ、再度「Plan」を策定する仕組みとしている。

2. 点検・評価

①効果が上がっている事項

教育目標に基づき、本研究科および各専攻にて、3つのポリシーを策定し、カリキュラムマップにより、各専攻の教育プログラム（カリキュラム）の自己点検を行い、「教育課程編成・実施の方針」と整合しているか検証した後、未来科学研究科教育改善推進委員会において評価の検証を行っている。

②改善すべき事項

未来科学研究科独自の PDCA サイクル活動を強化するための組織的な仕組みを検討する必要がある。

3. 将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

自己点検・評価内容に基づき教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について、2012（平成 24）年度改訂の未来科学部の教育課程との整合性・連携性を図って、検証・検討を開始する。

②改善すべき事項

未来科学研究科独自の PDCA サイクル活動を強化するための組織的な仕組みを構築する。

4. 根拠資料

【資料 4-6-1】2013（平成 25）年度未来科学研究科学生要覧(P. 4～P. 5、P. 13～P. 19、P. 116～P. 130)

【資料 4-6-2】2013（平成 25）年度大学ウェブサイト公開の「未来科学研究科および各専攻の学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」

<http://web.dendai.ac.jp/department/graduate/fm/policy.html#tab01> (公開用)

【資料 4-6-3】2013（平成 25）年度未来科学研究科各専攻のカリキュラムマップ

【資料 4-6-4】授業アンケート

【資料 4-6-5】大学院修了式アンケート

Ⅱ. 教育課程・教育内容

1. 現状の説明

(1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか

未来科学研究科は、学校教育法第99条、大学院設置基準第3条の関係法令・省令を基本とした本学の目的・理念に基づき、基礎となる未来科学部の教育研究と整合性・連携性を図った、学部から大学院修士課程まで一貫性のある教育課程を編成している。高い基礎学力と専門分野の高度な知識および社会で即戦力として期待される高い専門性を有する能力を培うため、各専攻の下に部門を設置し、各部門間で相互に連携を図るとともに、教育研究上有益な他専攻科目を「豊かな教養科目」として、自専攻科目に配当している。また、専門研究科目、国際化に対応する外国語科目、各界の第一線で活躍する科学技術者・技術経営者等による特別講義科目、実務経験を重視したインターンシップ科目を研究科共通科目、専攻共通科目として配当している。

研究指導教員が研究遂行上、有益と認めた他専攻・他研究科科目を履修し、10単位まで修了所要単位に算入できる制度を有している。

また、研究指導教員が、研究遂行上の目的等で学部授業科目の履修が必要と判断した場合には、修了要件単位への参入は不可となるが、学部授業科目の履修を認める制度を設けている。さらに、本研究科では研究活動に主力を注ぎ、早期に専門的な知識と高度な思考力を修得させることを目的として、本研究科進学予定の学部卒業年次生を対象に本研究科開講科目の先取り履修制度を設けている。先取り履修により取得した単位は、大学院入学後に8単位を上限として認定している。

さらに、本学では、大学院生が学部の教育活動の遂行を補助し、学部と大学院の相互教育を促進する「副手制度（TA）ティーチング・アシスタント制度」を有しており、2013（平成25）年度における副手（TA）採用実績は、在籍者317名中222名採用（70.0%）であった。

本研究科所属の教員組織は、ほぼ全ての教員が、基礎となる未来科学部での卒業研究指導教員および博士課程（後期）の指導教員を兼務し、教育・研究上の連携を図っている。

(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか

未来科学研究科の教育研究内容は、基礎となる未来科学部同様に、3つの専門分野の一つを自分の専門としながらも、広い立場から他の分野についても理解する俯瞰的視野が必要であることから、3専攻の各分野の基礎となる考え方や理論体系を他専攻の学生が修得しやすい環境を作り、自専攻の専門だけではなく、幅広い教育研究内容を履修させるために研究科共通科目として「豊かな教養科目」を各専攻に2～3科目配当している。

国際化に対応し、グローバルスタンダードに合致した人材の養成を実現するため、研究科共通科目として「科学英語Ⅰ」を開講している。

社会とのつながりを重視した実践的教育の観点から、

① 各界の第一線で活躍する科学技術者・技術経営者等による特別講義の実施

研究科共通科目「MOT 概論」、豊かな教養科目「情報セキュリティ実践概論」、「ITとビジネスモデルA」、「ITとビジネスモデルB」において、各界の第一線で活躍する

技術者・技術経営者等を特別専任教授として採用または特別講師として招聘し、科学技術および技術経営の最新動向等について学ぶ。

② 実務体験を重視したインターンシップの実施

一級建築士試験制度改正に伴い、実務経験に関する再認定を受けた3専門領域(意匠・構造・設備)を実習内容とする企業または建築学科が設立した一般社団法人「TDU建築設計事務所」への派遣および、ものづくり、システム開発等を実習内容とする企業への派遣を積極的に行い、これまで修得した知識・技能の社会での実践を経験し、不足する知識・技能の確認を行う。

また、授業科目の一部を公開講座と連動することによって、大学院授業の公開を行い、大学院における教育・研究内容の社会への還元を進めるとともに、社会人や地域社会が本研究科に期待する点等を確認し、教育・研究の推進に役立てている。

本研究科では、基礎となる未来科学部からの早期卒業者の受け入れ制度を導入しており、2012(平成24)年度に情報メディア学科から1名、2013(平成25)年度にも同学科から1名の受け入れ実績がある。また、3.5年の早期卒業者として2013(平成25)年9月に情報メディア学科から1名を受け入れている。

2. 点検・評価

① 効果が上がっている事項

本研究科のカリキュラムは、関係法令・省令および本研究科の理念・目的に基づいて編成しており、大学院担当教員の丁寧な指導の下に、高い専門性を養成できるよう配慮を施していることは高く評価できる。また、専門分野における研究能力、高度な技術者に必要な能力を養うために必要である専門基礎学力を充実させる科目、広い視野を育成するための科目の充実度は妥当と評価する。

本研究科の指導教員は、基礎教育を担う学部との連携、進学を目指す学生に対しての博士課程(後期)との教育課程・研究指導體制の連携が取れていることは適切である。

副手(TA)制度は、大学院生が学部教育の一端を担うことにより、大学院生の意識向上と基礎学力の定着が身に付くだけでなく、学部にとってはきめ細かな教育と学部生の大学院進学意欲の高揚に繋がる等、相互に十分なメリットがあるため、評価できる。

② 改善すべき事項

なし。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

2012(平成24)年度に明確化した本研究科および各専攻の教育課程の編成・実施方針と、現行カリキュラムを一覧することのできるカリキュラムマップ【資料2】を作成して、方針と実態の整合性、カリキュラムの体系性、および教育内容の適切性についての点検を開始した。

また、2012(平成24)年度改訂の未来科学部の教育課程との整合性・連携性についても、検証・検討を開始する。

② 改善すべき事項

なし。

4. 根拠資料

【資料 4-6-1】2013（平成 25）年度未来科学研究科学生要覧（ P. 4～P. 5、P. 9～P. 26、P. 63～P. 82、 P. 93）

【資料 4-6-2】2013（平成 25）年度大学ウェブサイト公開の「未来科学研究科および各専攻の学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」

<http://web.dendai.ac.jp/department/graduate/fm/policy.html#tab01>（公開用）

【資料 4-6-3】2013（平成 25）年度未来科学研究科各専攻のカリキュラムマップ

Ⅲ. 教育方法

1. 現状の説明

(1) 教育方法および学習指導は適切か

未来科学研究科の授業は、専攻分野に関する高度の専門知識および能力を修得させるとともに、関連する分野の基礎的素養を涵養するため、講義科目、演習科目、ゼミナール、実験研究科目を体系的に編成している。

全科目で半期 15 回の授業の確保を基本とした運営体制を確立するための対応として、研究科規則に規定する学期期間について、未来科学部をはじめとするキャンパスを共有する工学研究科・工学部・工学部第二部とともに 2010（平成 22）年度から変更し、前・後期の授業日数を確保した。

また、大学院設置基準第 14 条の教育方法の特例を全専攻において実施し、社会人に開かれた体制作りを行い、大学院教育の活性化を図っている。

本学大学院修士課程の研究指導は、大学院設置基準第 13 条、同第 9 条および「東京電機大学大学院未来科学研究科担当教員の選考基準並びに自己評価に関する取り決め」に基づき任用された教員により行われており、2013（平成 25）年 5 月 1 日現在、収容定員 270 名、在籍者 317 名に対して、研究指導教員 42 名、研究指導補助教員 1 名であるため、十分な研究指導体制を維持している。

学生への履修指導は、入学時にオリエンテーションを実施し、研究計画・研究テーマ等を踏まえて履修計画を決定するよう指導している。

研究指導教員については、入試の出願時に希望する研究分野の確認を行い、決定する。

研究指導方法は、各専攻の方針に基づき、研究指導教員が、修士論文又はこれに代わる研究成果作成に必要な授業科目についての履修指導、また必要な研究指導を個別に行っている。

本研究科の学生は、その多くが未来科学部からの卒業生である。したがって、原則として学部所属時における指導教員の研究室において、引き続きより深化した研究を行うこととなる。また、他大学からの入学生については、本人が希望する研究分野に該当する教員と面接を行い、希望する研究分野を定めて出願するため、研究分野選択においてミスマッ

チは起こらないと考える。

修士論文又はこれに代わる研究成果テーマについては、大学院生が研究指導教員と相談し決定するが、研究遂行の過程で生じる研究内容変更等に伴う研究指導教員の変更やテーマの変更についても必要に応じて認める等、大学院生の不利益にならないように対応している。

なお、2014（平成 26）年度より、指導教員に加えて、副指導教員による複数指導実施体制を導入することを 2013（平成 25）年度に決定し、研究指導実施体制（指導体制・研究活動）を明確化した。【資料 4-6-6】

2014（平成 26）年度の学生要覧や大学ウェブサイトを通して、学生や教職員等に周知し、社会にも公表する予定である。

(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか

教員が作成する授業計画（シラバス）を全科目について作成し、大学ウェブサイトを紹介して学内外どこからでも閲覧できる「オンラインシラバス」【資料 4-6-7】を導入している。このオンラインシラバスは、大学ウェブサイトを紹介しての履修登録ページともリンクをしており、学生は、履修申告時にも活用している。

2011（平成 23）年度以降については、学長主導による全学的な教育改善推進体制のもと、未来科学研究科教育改善推進委員会の委員長である研究科委員長のイニシアチブにより、授業担当者に対するシラバス作成の厳格化（記載内容・量の均一化等）を徹底させている。

また、シラバスの必須項目に未入力がある場合は、シラバス作成を完了できないように体系的な対応を図ったこともあり、全項目が記載しているシラバスを学生に公開している。

シラバスと授業内容・方法との整合性については、学期末に実施する授業アンケート【資料 4-6-4】により検証しており、その結果から概ねシラバスに沿って授業が展開されていると判断している。

(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか

成績評価は、期中の理解度テスト、授業中の演習、小テスト、発表、期中のレポート、期末試験、期末レポート等によって総合的に行われ、科目によっては口頭試問等をもって試験に代えることもある。本研究科における成績評価および評点は、A～C を合格、D を不合格としている。また、R は、他大学院等における単位修得による単位認定の評価である。

成績評価方法は、シラバスに記載し、学生に周知している。その検証は、研究指導教員や専攻による日常の研究・実験の評価、作品の評価の成績点で評価が行われる。特に専門研究科目である修士論文又はこれに代わる研究成果の特別研究および特別制作は、研究指導教員および審査員（副査）において口頭試問等を行い、論文発表会のプレゼンテーションを含めての厳密な審査を行った上で最終評価がなされる。講義科目の成績評価については、各科目の担当教員等により、成績評価方法や評価基準が異なっているが、シラバスにおいて明記され、学生への周知をしている。

また、本研究科では、大学間の学術交流を通して研究科における教育研究活動の充実を図ることを目的に学術交流協定を締結しており、海外（11 の国と地域 29 大学）を含む協定

大学院において修得した単位について、本研究科委員会が教育上有益と認めた場合、10 単位を超えない範囲で、本研究科における授業科目の履修により修得したものとして認めている。

また、入学前の学習成果を適切に評価するという観点から、本研究科に入学する前に大学院において修得した単位についても、同様である。

国内における単位互換に係る協定としては、「首都大学院コンソーシアムにおける学術交流協定(10 大学)」および「東京理工系大学による学術と教育の交流に関する協定(3 大学)」を締結して、学生の送り出し・受け入れを実施しているが、本研究科としては、2013 (平成 25) 年度まで実績はない。

本研究科の正規配当科目である「科学英語 I」(2 単位)については、本学と協定を締結しているコロラド大学(アメリカ)で英語短期研修(夏期 3 週間)を実施するが、国際共通語としての英語能力の向上や国際感覚を養う場として、貴重なプログラムとなっている。

(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか

未来科学研究科における教育・研究指導の改善への取り組みについては、2009 (平成 21) 年 10 月に本研究科運営委員会の特別委員会として、未来科学研究科教育改善推進委員会を設置し、教育・研究改善についての検討を進めるとともに、授業アンケートを実施した。

授業アンケートについては、2009 (平成 21) 年度の本研究科開設時から実施しており、その集計結果を各教員にフィードバックし、各科目において教育研究の改善に努めている。授業アンケートは原則として学期末に実施している。

FD 活動の内、授業アンケートについては、アンケート実施率の継続的な公表、授業アンケートの全科目義務化あるいは授業評価アンケートの大学ウェブサイト利用等実施方法変更等を踏まえた提案を研究科委員長、学部長および学部次長等の学部役職者にて作成中である。

2. 点検・評価

① 効果が上がっている事項

高度専門技術者への社会的需要に応え、本研究科において責任をもった研究指導體制を維持するために、「東京電機大学大学院未来科学研究科担当教員の選考基準並びに自己評価に関する取り決め」を策定し、研究指導教員の資格は過去 5 年間に学術誌論文(査読付) 3 編を基準として、5 年ごとに研究指導教員資格の再審査を義務付けていることは、適切であると評価できる。

入学時に実施されるオリエンテーションにおいて、履修に関して十分な説明を行っており、履修指導は適切に行っていると評価する。

各研究指導教員の教育・研究指導の適切性については、修士課程修了時の成績および学会発表等の実績で判断する。また、博士課程(後期)の先端科学技術研究科および工学研究科・情報環境学研究科と合同で開催する修士論文・研究成果発表会において研究指導の適切性について客観的に判断できるものとする。

成績評価方法については、シラバスにおいて科目ごとに明記し、学生への周知を図って

おり、公平で厳密な成績評価が実施しているものと評価できる。

② 改善すべき事項

講義科目の成績評価方法や評価基準は、各担当教員で異なっているため、専攻内、本研究科として、統一を図る必要がある。

国内における単位互換に係る協定については、勉学に対する目的意識が明確な大学院生にとっては有効な制度であり、評価できるが、本研究科として実績がないため、検討が必要である。

現状、授業アンケートの実施および各科目のアンケート結果を担当教員が教育・研究の改善に活用していることに留まっているため、今後、より具体的な取組みの実施方法等について検討する必要がある。

本研究科完成年度の2010（平成22）年度から、毎年2月に博士課程（後期）の先端科学技術研究科および工学研究科・情報環境学研究科が合同で開催する公開型の修士論文発表会に参画しており、本研究科の研究水準と研究テーマの妥当性を検証する上で有効な方策であると判断しているが、今後、より具体的かつ客観性のある指標について検討する必要がある。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

各研究指導教員の教育・研究指導の適切性については、修士論文・研究成果発表会を博士課程（後期）と修士課程の他研究科と合同で開催し、学外者の参加を多数募ることにより、研究内容、研究指導體制の客観性・透明性に務める。また、今後、理工学研究科に対し合同開催の実施について、積極的に働きかけを行う。

未来科学研究科教育改善推進委員会において、授業アンケート結果および他研究科修了生アンケートを参考として、分析を実施する。

成績評価方法については、適切に運営しているが、引き続き厳格な成績評価方法のあり方について、未来科学研究科教育改善推進委員会等において検証を行う。

また、成績評価方法を含むシラバスの記載項目および内容について、引き続き確認の上、シラバスの充実を図っていく。

② 改善すべき事項

講義科目の成績評価方法は、担当教員に任されているため、専攻内、本研究科として統一を図るためにシラバスへの明示内容を含め評価基準と教育効果測定の検討を未来科学研究科教育改善推進委員会等で検討に着手する。

国内における単位互換に係る協定については、幅広い視野を持った研究者となるためには、他大学での履修の機会を重要であることを広く学生にアピールするため、学内広報を強化し、少しでも多くの学習機会の情報を提供する等の活性化に向けた具体的方策等について、研究科運営委員会等で検討する。

教育研究活動を改善し、より活性化するための具体的方策について、未来科学研究科教育改善推進委員会等で可及的速やかに検討に着手する。

また、教育を改善するために総合的に評価の高かった授業の進め方の特徴等について、

担当者本人に情報の提供を求め、学部の共有財産にする等、組織的に授業評価を活用するための適切な方策等について、速やかな実施を進める。他研究科修了生アンケートを参考として、分析を実施する。

4. 根拠資料

【資料 4-6-1】2013（平成 25）年度未来科学研究科学生要覧 P. 10、P. 12～P. 13、P. 63～P. 82

【資料 4-6-4】授業アンケート

【資料 4-6-5】大学院修了式アンケート

【資料 4-6-6】「東京電機大学大学院未来科学研究科修士課程研究指導実施体制」（2014（平成 26）年）2月 24 日開催「第 44 回未来科学研究科委員会議事録抜粋」)

【資料 4-6-7】2013（平成 25）年度未来科学研究科オンラインシラバス（保存用）

<https://portal.sa.dendai.ac.jp/up/faces/up/km/Kms00801A.jsp>（公開用）

IV. 成果

1. 現状の説明

(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか

未来科学研究科では、2012（平成 24）年度より、学生の学習成果を測定するための評価指標として GPA(Grade Point Average)を導入している。学生へ配付する成績一覧表にその学期末又は年度末の GPA 値を記載して、学生自身が自分の学習の達成度を把握できるようにしている。

学生による授業アンケートにて、学生の学習効果の自己評価を実施し、大学院修了式アンケートにて、満足度調査を実施している。特に大学院修了式アンケートについては、毎年度、結果報告を実施している。アンケートの改善事項については、未来科学研究科教育改善推進委員会にて精査し、研究科および各専攻にて具体的な改善方策を計画することとしている。

本学では、学部教育補助として、大学院生を副手として採用する副手（TA）制度を導入している。この制度は、大学院生が学部教育のサポートを行うものであり、主に実験・演習等の授業補助にあたる。副手として授業補助業務にあたるためには、実験・演習等の授業に必要な学力等を備えていなければならないため、副手制度（TA）への採用が教育・研究指導の効果を測定するための 1 つの方法となっている。

また、修了判定および修了者の進路により、修了時における教育効果を検証できると考える。

本研究科を含めた本学に対する産業界からの求人実績は高く、2014（平成 26）年 3 月修了者に対する求人倍率は約 5.5 倍（全国の求人倍率は 1.28 倍）であることから、本研究科修士課程修了生の実力が高いことを示している。2014（平成 26）年 3 月修了生 138 名の進路は、就職に関しては、民間企業 129 名、公務員・教員 3 名であり、内定率は 99.2%であった。内定率の高さは、本研究科の人材養成に関する目的その他の教育研究上の目的に沿った教育効果の高さ、研究活動および修士論文又はこれに代わる研究成果物作成で培った課題発見とその解決能力およびプレゼンテーション能力を向上させる教育効果が高く評価さ

れていると考える。

なお、進学に関しては、本学大学院先端科学技術研究科への進学者が 2 名、他大学大学院進学者が 0 名であった。

(2) 学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか

2013(平成 25)年度における本研究科での学位授与状況は、建築学専攻 49 名、情報メディア学専攻 37 名、ロボット・メカトロニクス学専攻 52 名の合計 138 名である。

研究科委員会における学位については、本学大学院学則の定めるところにより、大学院修士課程を修了した者に授与することとなっており、課程修了の認定については、厳格な運用を図っている。具体的には、本研究科委員会における成立要件および議決成立要件は、「長期海外出張者および休職者を除いた委員総数の 2 分の 1 以上の出席をもって委員会が成立し、出席委員の 2 分の 1 を超える賛成で議決が成立する。」と未来科学研究科委員会規則で規定しているが、学位の授与に関しては、同規則および本学学位規程で、「長期海外出張者および休職者を除いた委員総数の 3 分の 2 以上の出席で委員会が成立し、議決には出席委員の 3 分の 2 以上の賛成を要する。」とし、より厳格な運用が適用されている。

本研究科の修了については、本学大学院学則の定めに基づき、修了要件【資料 4-6-1 学生要覧 P. 13~P. 15】を定めている。

学位審査の透明性・客観性を高めるべく修士論文又はこれに代わる研究成果の審査基準【資料 4-6-1 学生要覧 P. 15】を 2009(平成 21)年度に策定し、2010(平成 22)年度から学生要覧等にて学生に公表している。

なお、研究成果については、研究指導教員と当該研究分野の近い 1 名の審査員(副査)の 2 名の教員による口答試問の後、公開の発表会を開催し、厳正な評価を行っている。

最終評価については、研究指導教員と審査員(副査)から提出された点数を基に専攻が決定している。

さらに、修士論文又はこれに代わる研究成果物作成の過程で国内外の学会等へ論文等を投稿し、研究発表を行う学生が発生した場合は、最終的に修士論文又はこれに代わる研究成果物の評価に反映している。

在学期間の特例についても、学則の定めに基づき、在学期間を短縮しての修了(早期修了)条件【資料 4-6-1 学生要覧 P. 15~P. 16】を 2010(平成 22)年度に策定し、2011(平成 23)年度から学生要覧等にて学生に公表している。

2. 点検・評価

①効果が上がっている事項

GPA(Grade Point Average)の導入により、学生の学習成果を測定するための評価指標が明確になった。

修士論文関連の教育効果の判定については、研究指導教員の他に 1 名審査員を含めることで厳正な審査体制であると評価できる。

修士論文作成又はこれに代わる研究成果物作成の過程での学会等での発表は、学外者から評価が行われるため、適切な成果判定法といえ、評価についても、毎年 2 月に博士課程(後期)と修士課程の他研究科が合同で開催する公開型の修士論文発表会に参画しており、

評価に係わる透明性と客観性は十分保たれていると評価できる。

学位授与基準および授与方針を策定し、厳正な審査により学位授与にあたることは適切であるものと評価できる。

本研究科では、課程修了判定は学位授与審査と兼ねて実施され、出席者数の要件と議決要件を厳格に規定し、決定しており、学位審査の透明性、客観性を高める措置の一環として評価できる。

③ 改善すべき事項

本研究科として全大学院生が学会発表に積極的に参加するための方策について検討を行う必要がある。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

今後も本研究科で定める学位授与基準および授与方針に基づき、厳正な審査を継続することにより、学位審査の透明性・客観性を保持していく。

1年以上の在学での修了(在学期間を短縮しての修了)に必要な条件である「優れた業績」についての評価基準・評価方法等を2010(平成22)年度に策定したため、今後、早期修了に結びつく運営方法について、学部課程との連携を踏まえた研究活動や大学院の授業の先取り履修等を勧める等さらなる検討を行う。

② 改善すべき事項

本研究科として、学生の学会発表件数等の現状を把握するとともに、今後、学会発表を一層促進するための具体的方策等について、未来科学研究科教育改善推進委員会等で検討を行う。

4. 根拠資料

【資料4-6-1】2013(平成25)年度未来科学研究科学生要覧(P.13~P.18、P.93、P.116~P.125)

【資料4-6-4】授業アンケート

【資料4-6-5】大学院修了式アンケート